

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

| | |
|---------|-------------------------|
| 上位の施策名称 | 施策1 県民の総力を結集できる行政の推進 |
|---------|-------------------------|

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 環境生活総務課NPO活動推進室 太田均 電話番号 0852-22-5262

| | | |
|---------|--|------------------------|
| 事務事業の名称 | 県民との協働のための環境づくり事業 | |
| 目的 | (1) 対象 | 県民、NPO、市町村、県 |
| | (2) 意図 | NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。 |
| 事業概要 | NPO等と行政の協働環境を醸成するため、NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修の実施や、NPO法人での短期派遣研修の周知を行う。また、NPOや企業などの関係者から意見を聴く、県民いきいき活動促進委員会の開催等をする。 | |

2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 | | 年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 単位 | |
|----------|------|---------------------------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|---|
| 1 | 指標名 | 協働経験のある県職員数 | 目標値 | | 875.0 | 1,005.0 | 1,135.0 | 1,262.0 | 人 |
| | 式・定義 | 前年度にNPOや企業との協働事業に関わった県職員数 | 取組目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | 745.0 | 772.0 | | | | |
| | | | 達成率 | - | 88.3 | - | - | - | % |
| 2 | 指標名 | | 目標値 | | | | | | |
| | 式・定義 | | 取組目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | 達成率 | - | - | - | - | - | % |

3. 事業費

| | 前年度実績 | 今年度計画 |
|-------------|-------|-------|
| 事業費(b) (千円) | 489 | 493 |
| うち一般財源 (千円) | 489 | 493 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む) |
|---------------------|------------------------|

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・協働推進員研修の県職員参加者数(H27:39人 → H28:78人)・・・倍増
- ・県各所属による協働事業の実施数(H27:143事業 → H28:154事業)・・・約8%増
- ・もっと現場を知る!県職員短期派遣数(H27:39団体、47人 → H28:29団体、33人)
- ・県民との協働モデル推進事業(H28~)意見交換に20団体が参加、協働形成に3事業を採択

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・県の各所属に、NPOからの問い合わせへの対応等を担う協働推進員を配置。これら協働推進員を対象とする研修についての参加意欲を喚起する研修内容とし、参加しやすい時期及び場所で開催を実施したため、参加者数が増加した。
- ・県民との協働モデル事業により、県職員とNPOが意見交換できる場を創出し、多くの団体が意見交換に参加した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

協働経験のある県職員数が微増にとどまっている。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・県職員が県内のNPOの活動内容を知らない。
- ・NPOとの協働の必要性が、県職員によく理解されていない。
- ・多くの職員が関わる協働事業が他事業と統合された。

③原因を解消するための「課題」

- ・県行政における協働事業の事例収集に努め、研修などを通じて職員に提供する。
- ・県職員とNPOが様々なテーマで意見交換し、協働する必要性について十分理解を深めてもらう必要がある。
- ・協働推進員が所属におけるリーダーとなって、NPO等との様々な協働事業を推進していく必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・県内NPOの活動内容を知ってもらえるよう、協働推進員(県職員)の参加意欲を喚起する内容、時期を設定して研修を実施する。
- ・多くの県職員がNPO法人、公民館など現場で学ぶ研修に参加してもらえるよう、人事課と連携して職員に働きかける。
- ・職員ポータルに掲載にNPOと行政の協働事例などを掲載するなど、県職員に協働事例を提供していく。
- ・NPOとの協働に関する相談を各所属から受け付ける。
- ・NPOに対しては、NPO活動推進室が県の担当課と意見交換できる窓口であることを、ポータルサイトのメールマガジンなどを活用して周知し、協働推進員等との意見交換の場を創出していく。